

証券コード 1997

第 70 期

株 主 通 信

（ 2022年9月1日から
2023年8月31日まで ）

暁飯島工業株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第70期（2022年9月1日から2023年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 植田 俊 二

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症において行動制限緩和やウィズコロナ対策等を受け、景気の持ち直しが期待されつつあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、金融資本市場の変動、急激な為替変動及び物価高騰等先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ誠意を以って社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比17.9%増加の84億49百万円となりましたが、売上高は前事業年度比9.5%減少の66億37百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率が悪化したことや工事進捗率が上がらず工期延長等による売上計上時期のずれが生じたことから、営業利益は前事業年度比37.7%減少の4億42百万円となり、経常利益も前事業年度比35.4%減少の4億70百万円となりました。最終損益につきましても、前事業年度比36.2%減少の3億13百万円の当期純利益となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

■第71期数値目標

受注高	84億円
売上高	87億円
営業利益	6億30百万円
経常利益	6億50百万円
当期純利益	4億40百万円

■経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来茨城県を中心に、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計・施工及び保守管理を主な事業として行ってまいりました。当社は、「健全なる企業活動を通じ誠意を以って社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能である企業となり、また株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待や信頼に応えるべく企業価値の向上を目指しております。

2 経営環境

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

3 経営戦略及び対処すべき課題

当社は、今後の社会情勢や経営環境を見据え、10年後のありたい姿(ビジョン)を明示しその実現に向けて、2021年8月期より中期経営計画「NEXT Akatsuki Eazima VISION2030～選ばれる会社へ～」を策定し、10年後のありたい姿(ビジョン)を以下の3つとしております。

- ① 空間のスペシャリストとして誠意を持ってお客様と接し、「頼られる存在」として選ばれ続けるトップランナー
- ② きれいな水と空気を次世代に繋ぎ、持続可能な社会の実現に挑戦するトータルエンジニアリング集団
- ③ 社員の幸せと地域の繁栄を追求し、成長し続ける会社

2021年8月期からの10年間を大きく3つの期間に分け、その第Ⅱ期(2024年8月期～2026年8月期)を「第Ⅰ期の施策を継承しつつ、新たなステージへ挑戦する」3年間と位置づけました。10年後のありたい姿(ビジョン)を実現するため、以下を重点項目として取り組んでまいります。

1. 確固たる地位の確立

強固なビル空間事業サイクルの実現に向け、第Ⅰ期の事業基盤構築に向けた施策(情報共有・業務の標準化・省力化、顧客ニーズを的確に捉えた付加価値の高い営業提案力等)を継承しつつ高収益体質へ挑戦してまいります。

2. 次の成長基盤づくり

ビル空間事業サイクルを拡張するため、建築・電気設備も含めた省エネ・リニューアル提案を提供してまいります。また、デジタル技術への対応によりビルケア事業の標準化や省力化を図り、高付加価値化で顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

3. 魅力ある企業

サステナビリティへの取組みを重要な経営課題と位置づけ、解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。次世代に繋ぐべく、技術の伝承や人材への教育投資を積極的に実施し、「技術力と人材を備えるトータルエンジニアリング集団」を育成してまいります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2023年8月31日現在)	前事業年度 (2022年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	6,283	6,585
現金預金	4,153	4,710
受取手形・完成工事未収入金	1,253	1,455
電子記録債権	448	212
未成工事支出金	125	95
前払費用	3	3
立替金	135	27
未収消費税等	151	59
その他	20	28
貸倒引当金	△ 7	△ 7
固定資産	3,266	2,903
有形固定資産	2,822	2,525
建物・構築物	354	385
その他	578	273
土地	1,890	1,866
無形固定資産	16	21
投資その他の資産	426	356
投資有価証券	313	298
出資	7	7
長期前払費用	60	6
繰延税金資産	34	35
その他	9	9
資産合計	9,549	9,489

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動資産

現金預金が5億57百万円減少しました。その結果、流動資産は前事業年度末比4.6%、3億2百万円減少の62億83百万円(前事業年度末 65億85百万円)となりました。

固定資産

有形固定資産が2億97百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比12.5%、3億62百万円増加の32億66百万円(前事業年度末 29億3百万円)となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2023年8月31日現在)	前事業年度 (2022年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,459	2,632
支払手形・工事未払金	877	1,279
電子記録債務	662	635
1年内返済予定の長期借入金	157	128
1年内償還予定の社債	110	130
未払配当金	1	1
未払費用	21	19
未払法人税等	69	40
未払消費税等	15	22
未成工事受入金	429	252
預り金	8	8
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	4	7
賞与引当金	91	94
役員賞与引当金	8	12
その他	1	1
固定負債	746	832
社債	240	350
長期借入金	380	365
退職給付引当金	123	114
長期預り保証金	1	1
その他	1	1
負債合計	3,205	3,464
(純資産の部)		
株主資本	6,298	6,023
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	51	26
利益剰余金	4,982	4,777
自己株	△ 143	△ 189
評価・換算差額等	45	1
その他有価証券評価差額金	45	1
純資産合計	6,344	6,024
負債純資産合計	9,549	9,489

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

仕入債務が3億73百万円減少しました。その結果、流動負債は前事業年度末比6.6%、1億73百万円減少の24億59百万円(前事業年度末 26億32百万円)となりました。

固定負債

長期の有利子負債が94百万円減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末10.3%、86百万円減少の7億46百万円(前事業年度末 8億32百万円)となりました。

純資産

当期純利益の計上などから利益剰余金が2億4百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比5.3%、3億19百万円増加の63億44百万円(前事業年度末 60億24百万円)となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)	前事業年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)
売 上 高	6,637	7,332
完 成 工 事 高	6,503	7,195
そ の 他 の 事 業 売 上 高	134	137
売 上 原 価	5,596	6,057
完 成 工 事 原 価	5,520	5,986
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	75	70
売 上 総 利 益	1,041	1,274
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	598	564
営 業 利 益	442	710
営 業 外 収 益	39	32
受 取 利 息	0	0
受 取 配 当 金	7	8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	—
仕 入 割 引	0	0
受 取 地 代 家 賃	9	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	5
そ の 他	14	8
営 業 外 費 用	11	13
支 払 利 息	7	6
社 債 利 息	1	0
社 債 発 行 費	—	5
そ の 他	2	0
経 常 利 益	470	729
特 別 利 益	0	—
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	—
特 別 損 失	—	36
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	36
税 引 前 当 期 純 利 益	471	692
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	157	187
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	14
当 期 純 利 益	313	491

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

売上高は、受注高が増加したものの、工事進捗率が上がらず工期延長等による売上計上時期のずれが生じたことから、前事業年度比9.5%、6億94百万円減少の66億37百万円（前事業年度 73億32百万円）となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率の悪化などから、前事業年度比18.3%、2億33百万円減少の10億41百万円（前事業年度 12億74百万円）となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費が増加したことから、前事業年度比37.7%、2億68百万円減少の4億42百万円（前事業年度 7億10百万円）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が減少したことなどから、前事業年度比35.4%、2億58百万円減少の4億70百万円（前事業年度 7億29百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が減少したことから、前事業年度比36.2%、1億77百万円減少の3億13百万円（前事業年度 4億91百万円）となりました。

株主資本等変動計算書（自2022年9月1日 至2023年8月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,408	3	22	26	81	2,300	2,396	4,777
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					10		△120	△109
当 期 純 利 益							313	313
別 途 積 立 金 の 積 立						100	△100	—
自 己 株 式 の 処 分			25	25				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	25	25	10	100	93	204
当 期 末 残 高	1,408	3	48	51	92	2,400	2,489	4,982

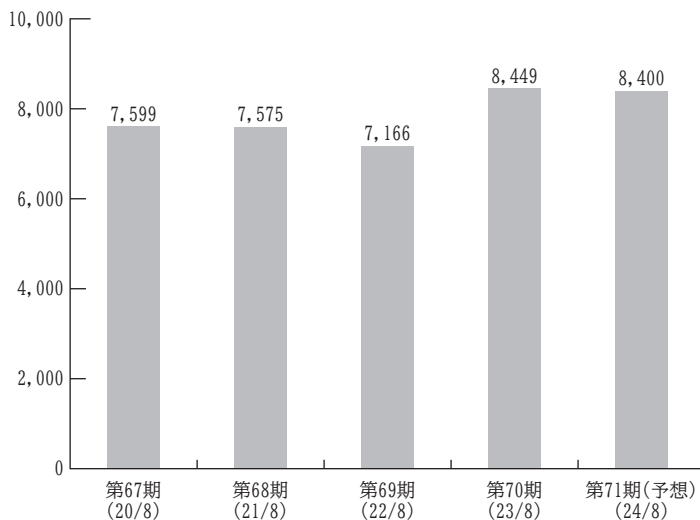
（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 189	6,023	1	1	6,024
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 109			△ 109
当 期 純 利 益		313			313
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
自 己 株 式 の 処 分	45	71			71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			44	44	44
当 期 変 動 額 合 計	45	275	44	44	319
当 期 末 残 高	△ 143	6,298	45	45	6,344

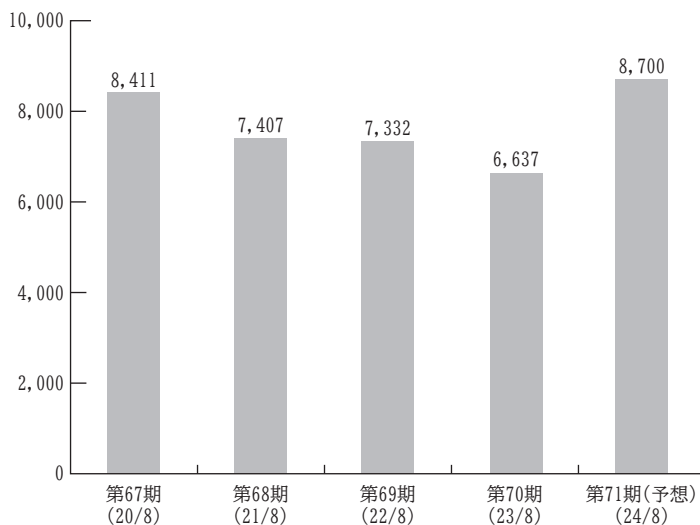
（注）記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

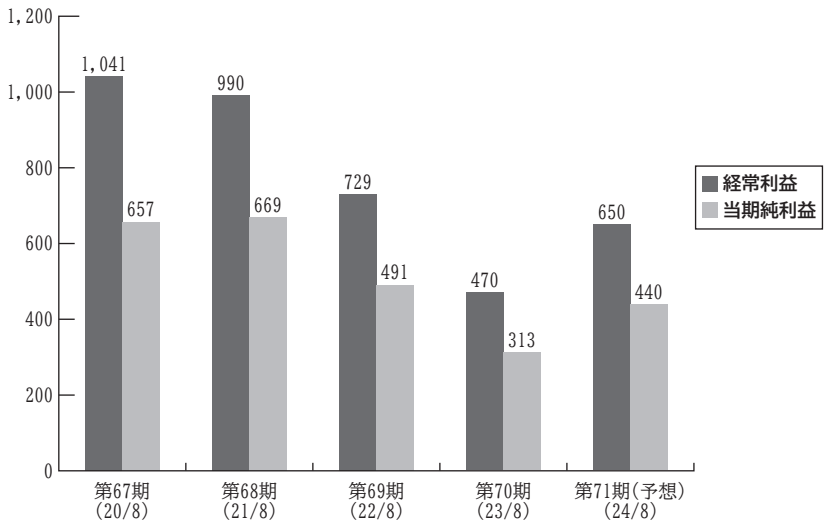
受 注 高 (単位：百万円)



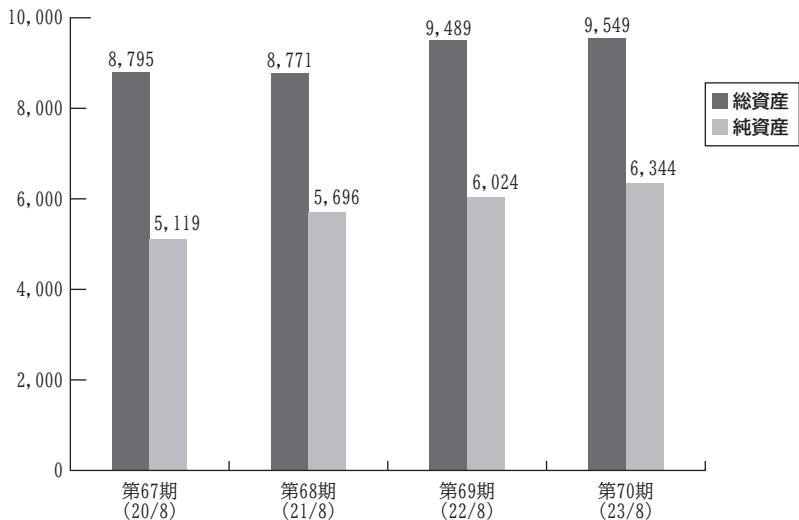
売 上 高 (単位：百万円)



経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



総資産・純資産 (単位：百万円)



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自2022年9月1日 至2023年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	4,717	55.8
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	3,385	40.1
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	346	4.1
設 備 事 業 合 計	8,449	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自2022年9月1日 至2023年8月31日	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,745	56.4
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,410	36.3
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	347	5.3
設 備 事 業 合 計	6,503	98.0
そ の 他 の 事 業		
太 陽 光 発 電 事 業	133	2.0
不 動 産 事 業	1	0.0
そ の 他 の 事 業 合 計	134	2.0
合 計	6,637	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	2023年8月31日現在	
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	5,831	76.6
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	1,596	21.0
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	184	2.4
設 備 事 業 合 計	7,611	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (2023年8月31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	1953年(昭和28年)9月16日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員 数	138名
主 要 な 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ① 空気調和、衛生給排水、恒温恒湿、冷凍冷蔵、厨房等建築設備の設計・施工 ② リニューアル工事の調査・設計・施工、ビルの総合診断(建築、設備、電気) ③ 各種建築設備の保守・点検、定期点検及び常駐メンテナンスサービス ④ 太陽光発電及びその売電、不動産の売買・賃貸
主 要 な 営 業 所	本 社：茨城県水戸市 東 京 支 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (2023年11月22日現在)

代表取締役社長	植 田 俊 二
取締役常務執行役員	白 石 学
取締役上席執行役員	岩 井 淳
取締役上席執行役員	片 桐 倫 明
取締役常勤監査等委員	吉 田 孝 夫
取締役監査等委員	根 本 幸 司
取締役監査等委員	植 崎 明 夫
執行役員	山 口 晃 久
執行役員	石 田 勝 裕
執行役員	岡 崎 和 裕
執行役員	後 藤 健 一

(注) 監査等委員である取締役根本幸司氏及び植崎明夫氏は社外取締役であります。

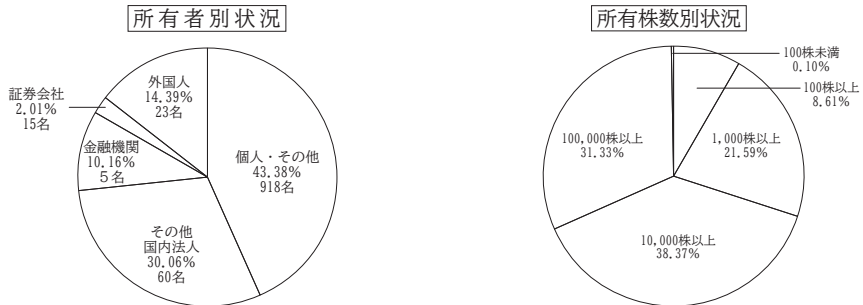
株式の状況 (2023年8月31日現在)

発行可能株式総数 8,800,000株
 発行済株式の総数 2,200,000株
 株主数 1,021名
 大株主

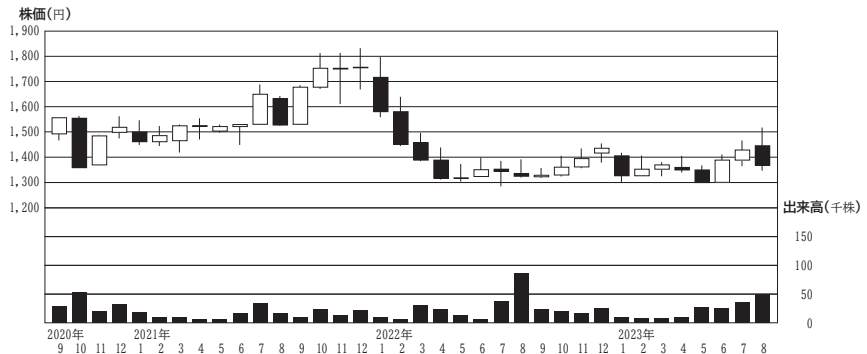
株主名	持株数	持株比率
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002	168,300株	8.27%
光通信株式会社	148,400	7.29
水戸信用金庫	108,840	5.35
新菱冷熱工業株式会社	100,000	4.91
INTERACTIVE BROKERS LLC	98,300	4.83
株式会社常陽銀行	96,000	4.71
株式会社UH Partners 2	93,800	4.61
暁飯島工業取引先持株会	92,780	4.56
暁飯島工業従業員持株会	82,700	4.06
アサガミ株式会社	71,000	3.49

- (注) 1. 当社は自己株式を163,785株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は自己株式(163,785株)を控除して計算しております。
 3. 上記の「株主名」は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

株式分布状況



株価及び出来高の推移状況



株 主 メ モ

事業年度
定時株主総会
株主名簿管理人

毎年9月1日から翌年8月31日まで
毎年11月中
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕
〔お問合せ先〕

〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843

単元株式数
公告方法

100株
電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載ホームページアドレス
(<http://www.eazima.co.jp/>)

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

